

令和5年度第2回 尼崎市子ども・子育て審議会 議事要旨

開催日時	令和5年11月7日(火) 午後6時30分～午後8時30分
開催場所	Web会議(アマブラリ3階 活動支援室2)
出席委員	瀧川会長、大和委員、中井委員、峯本委員、真島委員、川端委員、梅本委員、守永委員、藤木委員、藤原委員、山本委員、仲波名委員、中桐委員、山縣委員、平之内委員
議題	(1) 尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画の実施状況について (2) 尼崎市子ども・子育て支援事業計画(令和4年度実績)の点検・評価について (3) 保育施設の認可に伴う利用定員の設置について (4) その他
資料	資料1 尼崎市次世代育成支援対策行動計画の実施状況について 資料2-1 教育・保育の量の見込みと確保方策の進捗状況等 資料2-2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等 資料3 令和5年11月1日設置・事業開始予定の施設等について

開会

●瀧川会長から

出席委員の確認(21人中17人が出席)、傍聴申込者数の確認(0人)、議事録の作成に関し、審議会全体会と同様の取り扱いとすることを各委員に確認し、議事録確認委員2名(中井委員・峯本委員)の指名があった。

●事務局から配布資料の確認

議題1 尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画の実施状況について

●事務局から資料1について説明。

(方向性1:P3~P4)

○委員

P4の11歳・14歳の生活習慣病予防健診、こうした取組がなされていることは、素晴らしいと思う。ここには、有所見率が書いてあるが、11歳・14歳の受診率は？

健康増進課

あまっこ健診の受診率であるが、

小学校5年生(11歳):35.7% 中学校2年生(14歳)26.2% となっている。

委員

非常に意味のある取組だと思う。さらなる受診率の向上が図られればと思う。

○委員

P3の指標「子育てしやすいまちだと感じる市民の割合」は50.4%となっている。ファミリーサポート事業について、育児の援助を行いたい人をコーディネートし、地域の支えあいによる子育て支援を推進するとある。他市で、地域の人たちの声掛けが、子育てをしている人にとっては、ありがたく感じ、すてきなまちだと感じ安心して子育てができるというデータもある。ファミリーサポート事業の内容と情報発信について、どのようにされているか教えてほしい。ファミリーサポート事業がもっと広がっていくための手立てのようなものが必要と思うがどうか。

こども福祉課

ファミリーサポート事業は社会福祉協議会が中心となって実施している事業で、市役所内にも窓口を設けて実施している。本庁舎で相談があった方に対し案内を行っている現状。限定的になっている部分もあるため、HP、広報誌、ちらしやつどいの広場などを通じてPRに努めているが、周知という意味ではまだまだ不十分・限定的になってしまっていることが現状である。

委員

地域の何気ないささえあいのようなものが、住みよいまちだ、子育てしやすいまちだ、と感じることもある。小さな団体や自治会にも呼びかけを行うなど、周知につとめていくことが大事だなと思う。

○委員

先ほどのあまっこ健診について、受診率の低いため、例えば、中3でもう一度はたらきかけを行うなど、受診率向上のための取組を検討できないか。

健康増進課

今年度からの取組として、学校でも受診できるようにするなどしているが、受診率は低いままで推移しているのが現状である。

○委員

先ほどのファミリーサポート事業について、ニーズがあるがサポートする人がいないという状況がある。こうしたことについて、シニア層や子育てが終わった人たちが社会活動をやってみようという意識が育っているのかどうか感じるところがある。全体を通して、福祉的な支援のような項目が多く予算配分もそうしたものが多いように思うが、地域で支援する側を育成するというものは乏しいように感じるがどうか。

事務局

地域活動にかかわっていただける方とか地域コミュニティと一緒に支えてくれる方の育成という観点かと思う。そういう意味で本市は、6支所にある地域課を中心に、福祉的なことに限らず、協働の取組など地域のつながりを大切にしている事業に力を入れてやっている。ただ、委員のよ

うに地域で活動されている方からすると、まだ不十分に感じるところがあると思う。引き続き、福祉分野だけでなく、様々な分野で協働の取組を継続して進めていくものとする。（担当部局に代わり事務局にてコメント）

委員

小学生からユース世代を対象に地域の担い手をシームレスに育てる工夫を検討してほしい。

会長

市の機構改革にかかわるような話。委員の意見を踏まえ、検討してほしい。

（方向性2：P7 方向性3：P8）

○委員

P7児童ホームについて、今後、受け皿を増やしていく方向なのか。市の方向性を教えてほしい。

児童課

児童ホームの待機児童数は大きく減少傾向であるが、本年5月1日時点で205人である。待機児童の解消にむけては、学校の空き教室の活用であるとか、待機児童の多い地域への民間児童ホームの設置促進などさらなる受け皿の整備を進めていく。

○委員

こどもクラブについては、小学生対象といいながら、低学年が中心。もう少し幅広い年齢が遊びにいけるような、ある意味こどもの居場所になるようなことが求められると思うがどうか。また、児童ホームについては、時間を延長することで、職員の対応は可能か。保育士の就労に係る支援センターがあったと思うが、そちらとはタイアップしていないのか。

児童課

こどもクラブについては、小学生が対象となっている。その中では、こども会などの協力も得ながら、地域の方が参加した取組なども行っている。こうした地域との交流を深める中で、異年齢の活動の充実を図っていきたい。

児童ホームについては、勤務シフト、勤務ローテーションを工夫しながら、スタッフに過度な負担が生じないよう配慮しつつ、指導員や責任者等とその体制について、協議をしているところ。

保育運営課

保育士・保育所支援センター「あまのかけはし」については、現在のところ保育施設での保育士確保に努めているところであるが、相談者が児童ホームなどの情報が聞きたいというのであれば、児童課につなげるなどしている。

委員

こどもクラブの利用年齢が広がればよいと思う。また、子どもの居場所としても大切なところであると思うので、よろしくお願いしたい。

会長

中高生くらいになるとユース交流センターがあるとすれば、小学校高学年の居場所ということでは、広い視点から考えれば、今後の課題になるのかなと思う。

(方向性3：P9以降)

○委員

スクールソーシャルワーカー（SSW）について、R4年度の値が下がっている。不登校やひきこもりが問題になる中で、SSWは、教育現場と医療・福祉の現場をつなぐコーディネーターの役割を担っていると思う。もともと、尼崎ではSSWは福祉の部局に配置されるなど、独特のはたらきかけがあったように思うが、現場でSSWがどのように働いているかが、見えづらいところもある。そうした中、資料に記載のあるように、相談件数の増加、相談の多様化等により、SSWによる支援を十分に行うことが難しくなっている状況を踏まえ、今後SSWをどのように配置しているか聞かせてほしい。

こども教育支援課

現在、SSWは10名配置されており、全17中学校区に1名ずつ配置している。中学校区の中で、毎週定期的に通う拠点校と月に数回通う巡回校、定期的ではないが、事案が起き、派遣要請があった時の派遣という3パターンで対応している。資料にもあるように年々相談件数が増加し、困難事例も増加している。現状では、すべての学校がまわっていない状況にある。今後は、SSWの増員を進め、1人のワーカーが1つの中学校区で小・中とまわれる体制を確保したい。

委員

今後、SSWの増員を検討されているということでホッとしている。問題がいっぱい起きている。ぜひ、増員を考えてほしい。

○会長

考えていけないといけないと思う視点として、不登校の子どもたちの一定数はおそらく、頭が痛い、体調がすぐれないなどで病院に通うが、しかしながら原因がはっきりしない。医学的な部分では問題はないかもしれないが、心理的な部分でのフォローが必要な子どもたちがいるのが実情ではないか。こうしたことは、保育所など低年齢の時期にどうであったかとか、母子保健が小さい頃にあり、小学校以降は学校保健と連携をしていくなどが必要。こうした観点から不登校対策をしていこうとすると一筋縄ではいかない。いろんなところと連携を図っていく必要がある。SSWだけで解決するようなものではないと思うので、こうした観点での連携・体制づくりについて、尼崎市として考えていることはあるか。

事務局

現時点では、明確な答えは持ち合わせていない。ご指摘を踏まえて、検討させていただきたい。

○委員

P11の「多様な教育の充実に向けた取組み」の項目は、尼崎市は努力されていると思うが、△や×の項目が多い。これについて、近隣の市町村の取組で参考になるような好事例はあるか、教えてほしい。

学校教育課

学校及び教職員は現場で努力をされている。特にコロナ禍では、家庭で育っていくことが難しい子どもたちが多い中で、現場が非常にかんばって現状維持ができているという認識である。ご指摘の他の市町村における先進的な取組や好事例については、教育委員会や学校現場において、情報収集しており、尼崎市にある部分はどんどん取り入れていきたいと思っている。

会長

委員のみなさまからいただいた意見等については、市の各部局において今後の事業や取組の参考にしてほしい。議題1にのみ関係している職員はここで退席していただいて結構です。どうもありがとうございました。

議題2 尼崎市子ども・子育て支援事業計画（令和4年度実績）の点検・評価について

●事務局(保育企画課)から資料2-1、2-2に基づき説明

会長

資料2-1、2-2あわせて、委員のみなさま何かご質問はありますでしょうか。

○委員

0~1歳児のうちから保育園に預けたいというニーズが増えているように思う。これらに対応する量の確保は、どういう配分かまた機能しているのか。今後、国の方針もあり、母親が働きに行くケースが今以上に増えると思うが、そうした観点にかかる量の確保はどうなっているか。

保育企画課

資料1において、保育ニーズは計画より増加している。ただし、少子化も続いている。現時点においては、就学前児童の5割程度（1万人程度）の保育ニーズがあるが、将来的には少子化の影響から保育ニーズは頭打ちになると考えている。現在は、資料にもあるように463人分不足していることから、令和6・7年度向けについては、新設の保育所を作る予定である。また、全国的な問題でもあるが保育士不足である。保育を行うためには、保育士の確保・定着にむけた取組をより一層進めていく必要がある。

次期事業計画では、少子化の影響によるピークアウト踏まえたものになりたい。保育士の確保による定員を超えた受け入れや私立幼稚園での預かり保育の実施など、ハード面だけでなくソフト面の充実も必要と考えている。

委員

少子化のトレンドはあったとしても、より低年齢から保育所に預けたいというニーズは増加しているのではないかと。その場合、同じ定員数でどのように配分をしているのか。

会長

資料1の待機児童数48名とある、そのあたりからひも解いて説明をいただければ。

保育企画課

48名の待機児童があるが、その半数が1歳児である。現状でも1歳児の保育ニーズが高い現状。この傾向はこれまでも同様である。具体的な対応策としては、保育所を新設し定員の枠を広げることを行っている。ただし、保育を行うためには、保育士が必要であり、保育士の確保・定着にむけた取組をより一層進めていく必要がある。少子化で就学前児童の人口が減っており、1歳児の保育ニーズが増えたとしても少子化によりピークアウトが必ず起こる。本市の課題として踏まえておく必要があると考えている。

低年齢児のニーズについて現行の事業計画では、令和5年度では、0歳児：819人、1～2歳児：3879人である。それに対して計画上の受け皿は、0歳児：1138人、1～2歳児：3528人である。令和6年度では、0歳児：834人、1～2歳児：3888人。それに対し受け皿は、0歳児：1138人、1～2歳児：3708人である。令和7年度以降については、これからニーズ調査等を行うなどし、適正な計画を立てていきたい。

委員

社会情勢の変化で保育園に入る年齢が下がってきているように感じる。ニーズと量の確保をバランスよく進めていってほしい。

○委員

幼稚園の預かりのところで量の確保ができていると説明されているが、年齢区分はどのようになっているか。

保育企画課

幼稚園は3歳から入園するケースが多いため、3歳児が大半を占めている。

委員

認定こども園であれば0～2歳児もいると思うが、その預かりの分も含んでいるのか。

保育企画課

ここには、あくまで4月時点で3歳児からを記載している。

委員

この推移についてですが、R6年度以降も増えていくと考えているのか。

保育企画課

R5年度実績は、私立幼稚園連合会のみなさまとも調整をさせていただきながらやってきた。預かり保育を行うにしても、弾力化を行うにしても、保育士の定着・確保が一番重要と考えているため、それに向けた取組を進めていきたい。

委員

保育士の定着・確保ができていれば、まだ、枠はあるという認識か。

保育企画課

保育ニーズは毎年300人を上回る場所である。将来的には少子化の影響から頭打ちが予想される。こうした状況を踏まえ、保育士の定着・確保できれば預かり保育で対応できると考えている。

委員

地区別・年齢別の人口の推移のデータをいただきたい。

保育企画課

4月時点の地区別・年齢別のデータは、また、提供させていただきます。

○委員

資料 2-2 P6 幼稚園は預かり保育をすることにより量の確保ができていると説明されている。私立幼稚園は公立幼稚園に比べてかなりの量の確保をされている。それに比べて、公立幼稚園は、預かりの時間が短いということで、それについて手立てをしていないということが書かれている。現状として、何時まで、どのように運用されているのか。公立幼稚園も今後、量の確保に貢献していく必要があると思うがどうか。

保育企画課

所管している就学前教育課に代わってお答えする。公立幼稚園は16時半までと聞いている。その他の具体的な取組等については、把握していない。

委員

公立幼稚園のニーズは減っている状況であるため、空き教室等もあると思う。もっと貢献するべきと思う。

○会長

P12とP10のつながりという観点で気になったことは、P12ページの妊婦検診について97%受診されている。P10のこんにちは赤ちゃん事業では、訪問実施率93.2%であり、事後フォローを入れると96.6%となっている。この妊婦検診は受診したものの、こんにちはあかちゃんの訪問ができない方また、その逆のケースの方などは、もしかするとハイリスク家庭かもしれない。こうした観点やデータについて、市で何らかの形で共有されたいりするのかな。

健康増進課

こんにちはあかちゃん事業で、生後2か月の赤ちゃんの確認をしている。会えなかったケースについては、基本的に電話連絡をしたのち訪問している。それでも連絡がつかない場合には、乳幼児検視の4か月健診のところで把握するようにしている。R5年1月から子育て応援給付金の申請条件として、こんにちはあかちゃん訪問事業を受け入れることとしている。こうしたことから、今年度の実績はあがってきている。

会長

漏れてしまっている人がいないのかどうか気になっている。そうした子どもたちが、今後、虐待を受けないようにするため、当審議会で何ができるかについて、考えていく必要があると考えている。地域の中で孤立しないようにどうつながりつけていけばいいのか。例えば訪問時に、相談できる方がいるかや地域のベビーサークルを紹介するなど情報提供を行うなどをしてみてはどうか。こんにちはあかちゃん事業を地域や行政とのつながりを付けていくような取組にしてみてもどうか。これは提案です。

○委員

資料2-2P5について、先ほどもあったが、保育園や就学前施設に預けるこどもが低年齢化しているということは、実感している。表の数値はのべ人数であるが、実際の利用者人数や年齢構成がわかれば、地域で保育需要以外の子育て支援のニーズがどれくらいあるかがわかるのではと思ったが、そうしたデータはあるか。

また、今後の取組方針のところで、「県の実施する子育て支援員研修の受講等を通し、」とあるが、子育て支援員の研修は申し込んでもなかなか、当たらないという話をよく聞く。こうしたことについて、何か打開策はあるか。

こども福祉課

利用者数ののべでない利用者数とその年齢等については、現在把握していない。つどいの広場等に確認し回答する。研修については、受講出来なかったという声は聴いているものの、具体的な対策はできていない。

委員

保育士不足の問題で、子育て支援員の方の活用の検討について、保育現場では話がでていない。ぜひ、前向きに検討していただければと思う。

会長

情報提供です。大阪市はポピンズさんに業務委託し、80人規模の子育て支援員の研修を年に8～10回ほどやっている。市の中でうまく対応できないのであれば、業務委託なども検討されてはどうか。すでに委託を実施されているのであれば、その回数を増やすなど。

保育運営課

子育て支援員研修については、当課の「あまのかけはし」でもつなぐようにしている。かなりの方が希望されているが、希望者すべてが研修を受けていただけていないのが現状。会長から助

言をいただきながら、なるべく多くの方に研修を受けていただけるよう努めていきたい。

会長

他に意見もないようですので、ここでいったん区切ります。各委員のみなさまから出された意見は、市で参考にしていただき、検討していただければと思います。

議題3 保育施設の認可に伴う利用定員の設置について

●資料3に基づき、事務局（保育企画課）から説明。

会長

確認のため少し質問をしたい。こちらが武庫地区ということで、武庫地区の数は増えてきている。それでも、武庫地区の待機児童は多いのか。情報提供をお願いします。

保育企画課

本年4月の待機児童は、48人。そのうち一番多いのが園田地区：24人、その次の多いのが武庫地区：14人です。待機児童に含まれない未入所児童数については、武庫地区は多い地域になっている。待機児童が一番多いのが園田地域であるため、今後は園田地域を予定している。

会長

他に意見がないようですので、このまま承認とさせていただきます。

本日の会議はこれで終了します。事務局から何かありますでしょうか。

事務局から、今年度の会議予定について説明。

閉会

以 上